

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	2,330,698	11,489,995
経常利益(千円)	108,785	733,867
四半期(当期)純利益(千円)	51,239	408,231
純資産額(千円)	12,765,689	12,797,589
総資産額(千円)	16,068,527	16,558,751
1株当たり純資産額(円)	1,160.85	1,163.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.66	36.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	79.45	77.29
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,916	909,723
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,874	1,356,745
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,635	823,264
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,372,010	3,327,735
従業員数(人)	439	431

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	439	(51)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者13名を含んでおります。

2. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	292	(32)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者12名を含んでおります。

2. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)
交通信号・標識・学校体育施設関連	95,764
C A T V・防災無線関連	236,692
情報通信・電話関連	344,961
配電・保安通信線関連	471,568
その他	191,575
合計	1,340,562

(注) 1. 金額は標準原価で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)
交通信号・標識・学校体育施設関連	24,610
C A T V・防災無線関連	107,209
情報通信・電話関連	269,380
配電・保安通信線関連	134,241
その他	52,220
合計	587,661

(注) 1. 金額は仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
交通信号・標識・学校体育施設関連	140,698	18,564
C A T V・防災無線関連	401,882	22,278
情報通信・電話関連	765,239	38,744
配電・保安通信線関連	724,107	54,583
その他	280,112	18,920
合計	2,312,040	153,090

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)
交通信号・標識・学校体育施設関連	141,641
C A T V・防災無線関連	409,635
情報通信・電話関連	768,355
配電・保安通信線関連	721,308
その他	289,759
合計	2,330,698

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な株価下落や円高・ドル安等の影響を受け、景気の先行きに対する一層の不透明さは、依然続いております。

このような不安定な経済状況の中、当社グループの大口需要家である電力各社の設備予算は近年回復傾向であったものの、主力である東京電力が柏崎刈羽原子力発電所の停止により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したこと、また原油・石炭価格の高騰により、電力各社も同じく燃料費が増え、経営に影響を与えていることにより、再び厳しい受注環境となっております。

また、情報通信関連においてNTTでは、光アクセスサービスを提供する目標が下方修正され工事が減少したことや主要製品の一部が他社品に変更になったこと、また、引き続き設備投資より顧客獲得が中心となっていることにより、当社売上高に関連する通信線路部門への投資は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、近年の材料価格高騰を受け平成20年4月に販売価格の改定を行なった一方、一層のコスト低減を進めるべく、中国山東省の全額出資子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」に労働集約型製品の生産移管や新製品の投入を積極的に進めて参りました。また、営業部門においても、市場情報収集能力の強化による新製品発掘と既存分野の売上増大に向けて、強力に営業活動を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億3千万円となりました。また、経常利益は1億8百万円、四半期純利益は5千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連については、ガソリン税（揮発油税及び地方道路税）の暫定税率一時凍結の影響等で工事の出足が悪く、学校体育施設関連についても、工事が少なく厳しい状況が続いております。その結果、売上高は1億4千1百万円となりました。

CATV・防災無線関連

CATV関連については、2011年の地上デジタルへの全面移行に伴い全国的に地域情報通信基盤整備工事が活発に行なわれており、また、防災無線関連についても堅調に推移しております。その結果、売上高は4億9百万円となりました。

情報通信・電話関連

情報通信・電話関連については、NTTの光アクセスサービスを提供する目標が下方修正され工事が減少したことや主要製品の一部が他社品に変更になったこと、また、引き続き設備投資より顧客獲得が中心となっていることにより、厳しい受注環境が続いております。その結果、売上高は7億6千8百万円となりました。

配電・保安通信線関連

配電・保安通信線関連については、電力各社の設備予算は近年回復傾向であったものの、原油高騰による燃料費の増加が電力会社の経営に大きく影響を与えていることや東京電力の原発停止により、再び厳しい受注環境となっております。その結果、売上高は7億2千1百万円となりました。

その他

公共工事については、建築基準法の改正やガソリン税の暫定税率一時凍結等の影響により、工事の出足が悪く低調に推移いたしました。その結果、売上高は2億8千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記の通り、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より4千4百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には33億7千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千1百万円のプラスとなりました。

これは、主に売上債権の減少7億8千3百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加2億9千6百万円及び法人税等の支払い12億5千9百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千4百万円のマイナスとなりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円のマイナスとなりました。

これは、主に長期借入金の返済9千1百万円と、期末配当金の支払い11億1千万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少し、160億6千8百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億8千6百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少し、33億2百万円になりました。この主な要因は、未払法人税等の減少2億7百万円及び借入金の減少9千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少して127億6千5百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加5千7百万円と、利益剰余金の減少5千8百万円及び為替換算調整勘定の減少3千万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,325,000	11,325,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,325,000	11,325,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	11,325,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 320,000 （相互保有株式） 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,978,000	10,978	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	11,325,000	-	-
総株主の議決権	-	10,978	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	320,000	-	320,000	2.83
（相互保有株式） (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.19
（相互保有株式） 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	345,000	-	345,000	3.05

（注）(株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	454	475	495
最低（円）	423	450	470

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622,010	3,577,735
受取手形及び売掛金	3,194,642	3,981,319
商品	212,828	238,645
製品	1,205,071	901,583
半製品	283,259	280,505
原材料	191,358	182,578
仕掛品	164,495	159,873
その他	278,770	286,600
貸倒引当金	20,343	13,718
流動資産合計	9,132,094	9,595,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,196,144	2,242,710
土地	2,032,375	2,032,375
その他(純額)	904,801	945,591
有形固定資産合計	5,133,321	5,220,678
無形固定資産		
投資その他の資産	111,099	117,929
投資有価証券	1,306,558	1,208,891
その他	403,853	434,529
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	1,692,011	1,625,020
固定資産合計	6,936,432	6,963,628
資産合計	16,068,527	16,558,751

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,213	1,617,201
短期借入金	231,500	277,000
未払法人税等	69,686	277,054
賞与引当金	112,113	232,844
その他	281,238	256,468
流動負債合計	2,304,752	2,660,568
固定負債		
長期借入金	146,750	192,250
退職給付引当金	436,812	454,759
役員退職慰労引当金	280,609	324,679
その他	133,913	128,905
固定負債合計	998,085	1,100,593
負債合計	3,302,837	3,761,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,010,264	10,069,071
自己株式	206,533	206,237
株主資本合計	12,511,337	12,570,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,230	204,426
為替換算調整勘定	7,878	22,722
評価・換算差額等合計	254,352	227,148
純資産合計	12,765,689	12,797,589
負債純資産合計	16,068,527	16,558,751

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	2,330,698
売上原価	1,602,663
売上総利益	728,034
販売費及び一般管理費	¹ 619,385
営業利益	108,649
営業外収益	
受取利息	3,269
受取配当金	13,200
受取賃貸料	4,191
持分法による投資利益	165
その他	1,594
営業外収益合計	22,420
営業外費用	
支払利息	1,748
為替差損	20,523
その他	13
営業外費用合計	22,284
経常利益	108,785
特別損失	
固定資産除売却損	² 792
特別損失合計	792
税金等調整前四半期純利益	107,993
法人税等	³ 56,753
四半期純利益	51,239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	107,993
減価償却費	105,122
引当金の増減額(は減少)	176,122
受取利息及び受取配当金	16,469
支払利息	1,748
持分法による投資損益(は益)	165
売上債権の増減額(は増加)	783,853
たな卸資産の増減額(は増加)	296,985
仕入債務の増減額(は減少)	793
未払消費税等の増減額(は減少)	25,304
その他	4,563
小計	538,048
利息及び配当金の受取額	16,490
利息の支払額	3,201
法人税等の支払額	259,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	60,617
有形固定資産の売却による収入	7,416
無形固定資産の取得による支出	1,149
投資有価証券の取得による支出	448
会員権の取得による支出	9,091
貸付金の回収による収入	143
その他	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	91,000
自己株式の取得による支出	295
配当金の支払額	110,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,372,010

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正に基づく見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,133千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,992,389千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,936,365千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	51,663千円
給与手当	184,720千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,790千円
貸倒引当金繰入額	6,624千円
2. 固定資産除売却損の内訳	
売却損	
その他	66千円
計	66千円
除却損	
建物及び構築物	233千円
その他	360千円
撤去費用	132千円
計	725千円
3. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び預金勘定	3,622,010千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	250,000千円
現金及び現金同等物	3,372,010千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,325,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 328,113株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110,047	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品のための製造、仕入、販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,160.85円	1株当たり純資産額 1,163.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	51,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,239
期中平均株式数(千株)	10,996

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
(第三者割当による自己株式の処分)	
当社は平成20年7月23日開催の取締役会において、当社の主要取引先である住友金属工業株式会社を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。	
今回、住友金属工業株式会社へ自己株式を譲渡するのは、資本的関係を強化することで、今後材料を安定的に調達し、品質の良い製品を安定供給することで顧客の信頼を勝ち取るため、同社との一層の関係強化を図ることを目的とするものです。	
(1)株式の種類	普通株式
(2)処分株式数	320,000株
(3)処分価額	1株につき482円
(4)処分価額の総額	154,240,000円
(5)処分先	住友金属工業株式会社
(6)払込期日	平成20年8月8日
(7)処分後の保有自己株式数	8,113株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。